

平成28年度収支決算書

ア 貸借対照表

イ 正味財産増減計算書

ウ 財務諸表に対する注記

エ 附属明細書

一般社団法人日本防衛装備工業会

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	181,114,799	205,647,671	△ 24,532,872
未収金	45,548,400	10,429,510	35,118,890
前払費用	2,933,675	3,089,000	△ 155,325
在庫品	11,021,831	984,549	10,037,282
流動資産合計	240,618,705	220,150,730	20,467,975
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	12,343,794	13,000,631	△ 656,837
保証金等引当資産	25,213,052	26,993,484	△ 1,780,432
特定資産合計	37,556,846	39,994,115	△ 2,437,269
(2) その他固定資産			
建物附属設備	7,207,865	8,551,912	△ 1,344,047
什器備品	1,990,512	2,764,289	△ 773,777
リース資産	1,451,520	2,073,600	△ 622,080
ソフトウェア	3,435,576	584,628	2,850,948
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	8,733,086	8,733,086	0
その他固定資産合計	23,139,859	23,028,815	111,044
固定資産合計	60,696,705	63,022,930	△ 2,326,225
資産合計	301,315,410	283,173,660	18,141,750
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,763,789	5,511,000	2,252,789
前受金	25,680,120	23,959,560	1,720,560
預り金	455,700	512,000	△ 56,300
短期リース債務	629,927	617,854	12,073
流動負債合計	34,529,536	30,600,414	3,929,122
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,343,794	13,000,631	△ 656,837
保証金等引当金	25,213,052	26,993,484	△ 1,780,432
長期リース債務	859,137	1,489,064	△ 629,927
固定負債合計	38,415,983	41,483,179	△ 3,067,196
負債合計	72,945,519	72,083,593	861,926
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	228,369,891	211,090,067	17,279,824
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	228,369,891	211,090,067	17,279,824
負債及び正味財産合計	301,315,410	283,173,660	18,141,750

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	315	5,649	△ 5,334
② 受取入会金	150,000	300,000	△ 150,000
③ 受取会費	193,946,000	190,778,000	3,168,000
正会員受取会費	191,287,000	188,340,000	2,947,000
賛助会員受取会費	2,516,000	2,306,000	210,000
推薦会員受取会費	143,000	132,000	11,000
④ 事業収益	125,888,294	69,313,257	56,575,037
規格等頒布事業収益	496,286	1,186,104	△ 689,818
刊行事業収益	2,212,230	2,307,051	△ 94,821
受託事業収益	100,511,280	42,723,720	57,787,560
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	21,635,000	21,768,500	△ 133,500
意見交換会等一部負担金収益	1,033,498	1,327,882	△ 294,384
⑤ 雑収益	347,935	248,271	99,664
受取利息	2,032	38,062	△ 36,030
雑収益	345,903	210,209	135,694
経常収益計	320,332,544	260,645,177	59,687,367
(2) 経常費用			
① 事業費	242,265,341	198,855,670	43,409,671
役員報酬	9,619,200	9,619,200	0
給料手当	58,198,094	57,559,952	638,142
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	2,792,306	3,834,552	△ 1,042,246
福利厚生費	10,233,597	9,927,476	306,121
会議費	25,740,558	24,774,501	966,057
旅費交通費	9,855,391	11,841,051	△ 1,985,660
通信運搬費	1,260,556	1,128,994	131,562
減価償却費	2,274,912	2,944,305	△ 669,393
消耗什器備品費	31,946	0	31,946
消耗品費	1,863,173	2,040,859	△ 177,686
修繕費	2,584,934	1,980,603	604,331
図書購入費	1,132,236	762,810	369,426
印刷製本費	4,165,694	4,205,295	△ 39,601
賃借料	13,679,746	13,679,746	0
借室分担金	3,983,356	3,980,287	3,069
諸謝金	74,643,641	29,437,069	45,206,572

勘定科目	当年度	前年度	増減
租税公課	4,368,448	3,068,576	1,299,872
委託費	12,685,077	12,581,526	103,551
雑費	3,152,476	5,026,767	△ 1,874,291
保証金等繰入額	0	462,101	△ 462,101
②管理費	62,567,811	62,195,340	372,471
役員報酬	9,619,200	9,619,200	0
給料手当	20,447,978	20,223,767	224,211
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,254,514	1,722,769	△ 468,255
福利厚生費	4,395,545	4,262,717	132,828
会議費	10,678,515	10,342,875	335,640
旅費交通費	1,047,008	1,029,057	17,951
通信運搬費	330,136	267,443	62,693
減価償却費	1,285,828	1,435,067	△ 149,239
消耗什器備品費	15,034	0	15,034
消耗品費	739,614	880,551	△ 140,937
修繕費	1,216,440	932,049	284,391
印刷製本費	194,400	194,400	0
賃借料	7,025,246	7,025,246	0
借室分担金	2,052,034	2,050,450	1,584
諸謝金	1,296,000	1,296,000	0
租税公課	89,152	62,624	26,528
委託費	372,927	374,398	△ 1,471
支払利息	35,330	47,248	△ 11,918
雑費	472,910	429,479	43,431
経常費用計	304,833,152	261,051,010	43,782,142
当期経常増減額	15,499,392	△ 405,833	15,905,225
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	1,780,432	0	1,780,432
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,780,432	0	1,780,432
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	17,279,824	△ 405,833	17,685,657
一般正味財産期首残高	211,090,067	211,495,900	△ 405,833
一般正味財産期末残高	228,369,891	211,090,067	17,279,824
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	228,369,891	211,090,067	17,279,824

財務諸表に対する注記

1. 継続企業の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金…… 受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	13,000,631	4,046,820	4,703,657	12,343,794
保証金等引当資産	26,993,484	0	1,780,432	25,213,052
合 計	39,994,115	4,046,820	6,484,089	37,556,846

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,343,794	(0)	(0)	(12,343,794)
保証金等引当資産	25,213,052	(0)	(0)	(25,213,052)
合 計	37,556,846	(0)	(0)	(37,556,846)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	27,049,483	19,841,618	7,207,865
什 器 備 品	26,591,705	24,601,193	1,990,512
リ ー ス 資 産	3,110,400	1,658,880	1,451,520
ソ フ ト ウ ェ ア	9,127,432	5,691,856	3,435,576
合 計	65,879,020	51,793,547	14,085,473

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産 サーバー(什器備品)である。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 12,343,794
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 12,343,794

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	4,046,820
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	4,046,820

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,000,631	4,046,820	4,703,657	0	12,343,794
保証金等引当金	26,993,484	0	0	1,780,432	25,213,052